

令和3年度市長出前講座

1. 日 時： 令和4年1月29日（土） 9時30分～10時35分
2. 場 所： 三芳農村環境改善センター視聴覚室
3. 出席者： 特定非営利法人 南房総エコネット会員ほか 計10名
市側：市長、秘書広報課 佐久間課長補佐
4. テーマ： ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて
5. 概 要： 市長講話

市では環境活動に関して、合併初期の段階では大学と連携し、環境大学講座を開くなど市民の皆様の意識を高めていくことが重要だという認識で取り組んできました。

皆さんご承知のとおり、昨年8月の議会の中で本市もゼロカーボンシティの宣言をさせていただき、これは私の私的な思いになりますが、環境問題に危機意識があり、このままだと大変なことになるのではないかという悲観的な側に思いがあり、グローバルな言い方をすると、人類がこの環境問題をはたして克服できるのかと今の状態を見るととても不安な気持ちになっています。

国レベルでやることは国レベルでしっかりさせていただき、私達は出来ることを一人ひとりが心掛けていくことが大事なのだらうと思っています。

今の状態は皆さんよくご存じだと思いますが、菅総理が2050年までの我が国のカーボンニュートラルの目標宣言をしており、それに向けて国も具体的な施策をまさにこれから打ち出してこようかという状況になっています。また、国の目標として2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を46%削減するという目標を立てており、これが現在の状況となっています。

カーボンニュートラルというのは、温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡する状態をいい、現在は排出量が吸収量を上回っている状態のため、2050年までに均衡させることが目標になっています。

南房総市の排出量と吸収量がどういう状態になっているのかは、細かい調査をしたことが無く、国県が示した標準の計算例で測定した大雑把なものしかありません。そのため市として実際にどれほどの温室効果ガスが排出されていて、吸収量がどれくらいあるのかという現状を把握することも大事なことだと思っています。南房総市のことだけを考えると、もしかすると排出量よりも吸収量のほうが多い状態になっているのかもしれませんが、南房総市には煙を多く排出するような大きな工場もありませんし、それに引き換え森林や田畑などの緑が多くあり二酸化炭素の吸収源が多くありますので、もしかすると南房総市はカーボンニュートラルの状態に既になっているかもしれませんが、少しでも排出量を減らし吸収量を増やすことがこれからの世界にとって必要になると考えています。

本市としては、新年度に地球温暖化対策実行計画を作る予定となっています。この実行計画を立てている自治体は既にいくつかあり、本市も他の自治体が立てているものと似たようなものになってくるのですが、実行計画の中で市の温室効果ガス

の排出量がどの程度あるのか、家庭の中から排出されるもの、企業活動の中で排出されるものなど、また、吸収源・吸収量がどのくらいあるのかということなど基本的な事項を出来る限りわかりやすく把握します。さらに実行計画の中で、国が示している最終目標の2050年までにどのような取り組みをしていくのかというロードマップを作成していく予定になっています。また、この計画の中で部門別に具体的な取り組みについて計画を立て、例えば、建物の省エネ住宅・創エネ住宅を推進していきましようとか、ゴミの削減を図っていきましようとか個別の目標を定めて計画に盛り込んでいく予定でいます。

これらがゼロカーボンシティを目指した骨格となる基本的な計画となり、計画作りについては新年度予算の中で進めていく訳ですが、個別的なことについては、計画を立てることと並行しながら進めていきたいと思っています。

本市としてどのような個別的なことを考えているのかと言いますと、まずは、森林の環境整備をこれまで以上にしっかりと進めていきたいと思っています。

南房総市には森林計画というものがあり、1年間にどのような森林の管理をしていくのかという計画になります。具体的には森林整備の担い手は森林組合さんが主として担っていただくことになっていますが、現実的には南房総市にはかなりの森林面積があり、かなり荒廃してきていますので、これを人数の少ない森林組合さんだけで整備し続けていくことは、現実的に途方もない年月がかかる状態になっています。しかしこれも出来ることから一つずつやっていき、森林整備というものを市としては加速させていきたいと考えています。

小さなことかもしれませんが、市では園芸農家さんと協力して、間伐材を利用した施設園芸用の加温機（暖房機）の利用促進を実施しています。また、議会で予算を可決していただき、間伐材の薪を利用することを考えており、施設園芸用の農家さんが薪を利用していただく際に薪の購入費に対して m^3 当り5,000円ほどの補助事業をスタートしています。

今まで森林組合さんから薪を m^3 当り6,500円で供給していただいていたのですが、利用される園芸農家さんからすると6,500円では単価の波もありますが重油を利用の方が安い場合もありましたので、思ったより薪の利用に繋がっていきませんでした。しかし m^3 5,000円の補助になりますと、今は原油の燃料が上がっていますので、重油を使うよりはかなり割安で暖房を行うことができる状態になっています。しかし手間もかかりますので、すべての農家が使っているという状況にはなっていませんが、政策的には間伐材をどんどん使ってもらえるように取り組んでおり、間伐材の利用が進むということは森林整備に繋がっていくと認識しています。また、住宅用の薪ストーブを使っている方も増えてきているので同じように薪の購入補助を行っており、かなりの申し込みをいただいていると聞いています。

園芸農家さんが加温機を導入する場合にも購入額の5分の4（80%）までの補助を行っており、また住宅用の薪ストーブについても50%まで補助するなど、こうしたことを加速させていきたいと思っています。

今具体的に始めていることはこのようなことになりますが、それと森林環境の整備ということでは、コロナ禍で中々話をする機会がもてないのですが、新年度になりましたら習志野市さんと具体的な話をする計画があり、財源としては国から配分さえる森林環境譲与税を考えています。森林環境譲与税とは、あと1～2年後から森林環境を整備するための税として住民税に1人当たり500～1000円程度上乘せされる税であり、森林整備は国民共有の問題として環境問題に取り組んでいきたいと思いますという目的をもった税になります。そうして皆さんからいただいた税金が財源となり各自治体に森林環境譲与税として配分される仕組みになっています。

実際皆さんに税がかかるのはあと1～2年後からですが、制度自体は始まっています、既に市では国から森林環境譲与税をいただいている状況です。

千葉県内にはまったく森林の無い自治体もあります。例えば浦安市、習志野市などには森林がありません。森林の無い自治体さんは、街路樹などで都市を緑化することに対しても森林環境譲与税は使えるのですが、それ以外にカーボンオフセットといって、南房総市の温室効果ガスの吸収源分をそれらの自治体がいちいち買取ることで、温室効果ガスの削減に貢献できるという仕組みがあります。現在この取組みについて、習志野市さんと話を進めており、習志野市さんに入ってくる森林環境譲与税を南房総市の森林環境整備に充てるよう進めています。また、森林組合も木を伐りだす人材が不足してきており、人材の育成も必要になってきていますので、これにも森林環境譲与税を充てて森林環境の整備を進めていきたいと思っています。

これは温室効果ガスの削減と直接関係している訳ではないのですが、川と海洋の環境整備ということで合併浄化槽の促進を進めていきたいと考えています。

現在、市内において、単独槽から合併槽への転換は1年間に平均30基ぐらいのペースで進んでいるのですが、新年度からは170～180基ぐらいを進めていきたいと考えており、こうした取り組みは新年度だけではなくて、今後10年間ぐらいはずっと継続して進めていきたいと思っています。

現在、南房総市の住家軒数は15000軒ぐらいあり、単独槽と合併槽の比率は半々ぐらいになっています。単独槽の場合には、日常的な排水は川にそのまま浄化されずに流れていき河川環境の悪化にも繋がるため、できるだけ単独槽から合併槽に切り替えていき、これを今後10年間強力に進めていきたいと思っています。予算的にもそうとうかかってくるのですが、市の取り組みとしては新年度予算の中で進めていきたいと考えています。

それ以外には建物の省エネ創エネ住宅の支援について、これまでも住宅を整備するにあたっての補助制度は実施しており、圏域外からの移住定住者を増やそうということで、若い世代の方が南房総市に住宅を建てる場合には最大で200万円の補助をしています。ただこれはどんな家でも建てていいわけですが、新年度からは省エネ創エネ住宅に軸足を置き、できる限りそうした省エネ創エネ住宅を建てていただくことに対して住宅取得奨励の補助制度に切り替えていきたいと思っています。

最近はいろんな住宅があり、国も結論には至っていませんが、これから住宅を建

てる際には太陽光発電を義務化するような議論が昨年おこなわれ、法改正の中で義務化まではいきましたが、努力しましょうということになっています。現在国では、あと数年後には太陽光発電設備を新築住宅に義務化しようという議論がされており、今後、省エネ創エネ住宅は加速的に進んでくると思っていますので、本市としても新年度から積極的に進めていきたいと思っています。

電気自動車の導入についてですが、市は多くの公用車を持っており、現在はハイブリッド車を基本にはしていますが、これからは2030年を目安として市の保有する公用車について電気自動車に切り替えていこうと考えています。電気自動車化できるものについては、電気自動車の普及を、また水素自動車の普及についても、一般家庭にもできるかぎり進めて行きたいと考えています。また、予算化するかしらないかまでは決めかねていますが、各家庭において充電・給電するV2H（充電設備）についても、何らかの支援を考えていく必要があるだろうと思っています。

現在市で使っている電力については経費削減のため、入札を通して安い電力を買っていますが、単純に安いだけであって自然エネルギー由来の電気を買っている訳ではなく、まだまだ火力発電がベースの電気を買っています。

この契約は来年の3月までの契約となっているので、そこまでは切り替えることはできませんが、そのあとに関しては自然エネルギー由来の電気100%に近い形で買っていきたいと思っています。ただ今現状ではまだまだ自然エネルギー由来の電力だけで100%賄うのは難しいのが実情ですので、目標としてはできるかぎり自然エネルギー由来の電気に切り替えようと考えています。そうすることによっておそらく、市として電気の購入代は上がりますが、例え値段が上がったとしても、今取るべき考えとしてはそういうことだろうと思っていますので、進めていきたいと考えています。

ゴミの削減についても、考えていかなければならない課題だと強く思っています。

ゴミの処分については、以前は市内に処理場を建設しようと計画もしましたが、現在は君津郡市と南房総市と鴨川市、鋸南町が一緒になり、富津市にゴミの焼却場を建てる計画で進めています。

日本におけるゴミのリサイクルの考え方は、サーマルリサイクルという考え方で、例えばプラスチックなども焼却場の燃料として使い、それそのものが二酸化炭素を多く排出するという考え方ではなく、どっちみち燃料を原油関係に求めていくのであれば、それに代わる燃料としてゴミを燃やしているのだから化石燃料を燃料として使っている訳ではないので、それはある意味ではリサイクルになるという考え方です。現在富津市に建てている焼却場についても、プラスチックゴミはその燃料として焼却場で燃すという考え方がベースとなっています。ただこの考え方はヨーロッパや欧米では基本的に否定されていまして、あくまで燃やすという行為は二酸化炭素を排出しているのだからそれはまやかしかだと言われています。どちらにしてもゴミを減らしていくことが、環境にやさしい活動に繋がっていくわけですから、少しでもゴミの排出量を減らしていかなければならないと思っています。

ゴミ処理の取り組みについては、ここ数年補助を止めていましたが、改めて電気式の生ゴミ処理機やコンポストなどの補助制度を開始していきまして、補助率に関しましても大胆に支援していこうということで、機器類の購入にあたっては80%まで補助しましょうということで新たに制度をスタートし、現在多くの申込をいただいております。

それ以外にゴミの量として結構多いのは木や枝類であり、最終的には燃やすことになるのですが、できる限り木や枝類についてもリサイクルしようということで民間の事業者さんに処理を委託する方向で考えていますが、これにはコストがかかりますので、現在これを計算している状況です。

実行計画はこれから立てていくわけなんですけど、個別的にはこれらのことを具体的に進めて行きたいと思っています。

また、こうした環境問題の重要性について、市民の皆さんに理解していただき意識を共有していくことはとても大事なことだと思っていますので、意識を高めていただくための啓発活動も新年度の予算の中で取組んでいきたいと思っています。

それと新年度の予算の中で考えていることは、皆さんのような環境保全活動をしていただいている民間活動団体への支援というものを増やしていきたいと考えています。これまでもチャレンジ事業ということで、市民の皆さんの公共公益的な活動への取り組みに対して応援させていただきましたけれども、環境保全活動に関しては出来ればそれとは別枠で支援をしていきたいと思っています。

また、道の駅を中心にですが、環境や人権などに配慮した商品なるべく買おう、消費しようといった活動が広がってきています。